

衰

えたりとはいえず、日本は世界の中心で、まだまだ金持ちの国だ。しかし、日本人は、金持ちが嫌いだ。子ども手当をめぐって、与野党の攻防が繰り広げられたが、その焦点は、年収1000万円前後の家計に手当を配るかどうかだった。与野党ともに、金持ちは子どもを産むな、金持ちの票はなくてもよいと言っていたような気がする。

確かに、年給手1000万円超の人は4%しかおらず（国税庁「平成21年分民間給与実態統計調査結果」）、しかも1000万円超で15歳までの子どもを持つ人はさらに少ないから、そう考えるのも無理はないのかもしれないが、それにしても露骨すぎるのではないか。

金持ちになりたくない

ついでに言うと、子ども手当、農家に対する戸別所得補償、高校無償化、高速道路無償化をバラまき4Kと非難するのは、私には納得がいかない。子ども手当は当初の構想で2万6000円だが、国民年金は6万5000円で、その半分が税金である。子ども手当がバラまきなら、年金はバラまきではないのだろうか。

しかも、子どもは減っていくが、高齢者は増えていく。減っていく子どもに配る予算は、今年さえ帳尻が合えば、未来永劫に合う。しかし、増えていく高齢者に配る予算は、今年帳尻が合ったとしても、いずれ足りなくなる。増税して今年

勘定が合っても、将来は違うのである。

さて、話を戻そう。普通の人々が金持ちが嫌いなのは理解できるが、不思議なのは、金持ちも金持ちが嫌いであることだ。正確に言うと、さらに金持ちになろうとしない、なろうという気がない。

地方に行けばシャッター通りだが、その土地を貸そうとしない。シャッターを閉めていけば何の収入も得られないが、安くて貸せば何らかの収入を得られる。なぜそうしないのだろうか。

その理由として、いくつかの説がある。第一に、自分で住宅として住んでいる。シャッター通りではなくて、ちゃんと玄関ドアになっているところがあるが、これは地方都市よりも大都市の小さな駅前にあるパターンだ。第二に、シャッターが閉まっても、すでに借りている人がいて、住居として使っている。

第三に、今でも一等地と思っているので賃料が折り合わない。第四に、再開発があれば、テナントに補償しなければならず、貸さないほうがよい。第五に、再開発がなくても、自分が使いたいときにテナントをどかすのが大変だから貸さない。第六に、安い家賃で変な店子が来ても困る。第七に、ほかに財産や年金があつて生活するのに困らないからだ、などの説がある。

第一と第二の説は、住宅としては使っているということだから、何らかの経済的便益は受けているということだ。第三

は、さびれて数年ならそういうこともあるだろうが、数十年経ってもそんなことがあるのだろうか。第四も同じで、今後、再開発があるとは思われない。第五に、本人も商売をやる気がなく、子どももよそでサラリーマンをしているのに、また使うことがあるのだろうか。第六の心配はあるが、契約で使用目的や使用方法を限定することも可能だ。すると、第七の理由が大きいのではないか。これは、もうお金がいらぬということだ。

お金がいらぬかいらぬかは個人の自由で、土地を貸さないのが悪いことのように言うのは大きなお世話だ、と言われればそのとおりだ。しかし、シャッター通りの商店街全体として見れば、貸さないことは街全体を沈滞させることになる。商店街に来てお店が開いていなければ、

人々はますます商店街に来なくなる。

街全体が沈滞しようがしまいが大きなお世話かもしれないが、東日本大震災からの復興を遅らすのはどうだろうか。被災した東北でシャッター通りになっている旧市街地は、山裾のわずかに高い土地にある。今回の津波では、旧市街地も大きな被害を受けたが、建物が残り、比較的少ない被害で済んだところが多い。建物が残ったということは、家財の被害は受けても、命は守られた場合が多かったということだ。昔からの住民はそこが比較的安心であることを知っていたのだ。

日本全体が「仕舞屋」に

安全のために高台移転などと言われるが、山を削って高台を造れば、1戸当たり2000万円以上のコストがかかるし、時間も必要だ。仕事のできる人なら、別の街に行ってしまう。

都市計画家の西郷真理子氏のアイデアだが、高台移転するよりも、旧市街地に住宅を建てれば、新たな造成費はかからない。1階をコンクリートで造れば、津波に流される確率は格段に低くなる。旧市街地に人口が戻れば、客も戻る。高台移転の費用を、旧市街地の土地買い上げや1階をコンクリートにする補助金に回したほうがずっと安い。税金をあまり使わなくて済むようになるのだから、納税者の利益にもなる。

しかしそうするためには、旧市街地の

THE COMPASS

[コンパス]

政府・与党の政策も的外れ

金持ちが嫌いな国では 復興はままならない

●大和総研顧問・東京財団上席研究員

原田 泰



はらだ・ゆたか ●1950年生まれ。東京大学農学部卒。経済企画庁国民生活調査課長、大和総研チーフエコノミストなどを歴任。

地主が、土地を売却するか、貸す必要がある。旧市街地の地主が、そうすることによってより多くの収入を得ることが、すなわち、より金持ちになることが、被災者や納税者のためにも利益となる。

別に東北の復興に限らない。地方でも、大都市の冴えない駅前でも同じである。その土地所有者は、かつて栄えたときの富で、多くは何も困っていない。仕舞屋（「しもうたや」、なまつて「しもたや」とも言われる）という言葉がある。広辞苑によれば、元商店だったが、その商売をやめた家、金利や資財の利潤で裕福に暮らしている家、転じて、商店でない普通の家とある。日本全体が意味が転じる前の仕舞屋なのかもしれない。

さらに困った状況なのは政府である。商売がうまくいかなかったとしても、財産がなくなりつつあつても、この国は裕福に暮らしているし、暮らしていけると思つている。そうでなければ、山を削って高台を造るなどという、あまりにもコストのかかる復興計画を作るはずがない。

THE COMPASS